

日中経済交流・井戸を掘った人に聞く

藤野文吾・元伊藤忠商事(株)常務取締役

(元亜細亜大学客員教授) 【第二回】

遊川和郎

一九七〇年五月、台湾、韓国と商売をしている日本企業とは、系列(いわゆる「ダミー」)經由も含め一切取り引きしない(周四条件)と中国側が突然宣告したことにより、日本の大手商社は中国貿易から手を引かざるをえなくなった。伊藤忠商事も中国から人員を引き上げ、藤野文吾氏も本社海外統括部に戻り鬱々とした日々を送っていた。しかし、中国貿易にかけた思いは絶ち難く、瀬島龍三業務本部長(専務)に周四条件の受け入れを突然直訴した。

専務からの呼び出し

当時藤野氏は三十三歳の平社員。業務上直接の接点はない専務のところへ行き、伊藤忠が持っている中国との商権をここで捨てるのはもったいない、何とかならないかと訴えた。専務は一通り話を聞いてくれたが、「台湾、韓国、ベトナムとの商売もたくさんある。それを全部捨てなければ中国には行けないというのであれば、それはできない」との返事だった。予想通りだったが、それ以上何も言えず引き下がるしかなかった。

ところが翌七一年の正月明け、突然専務か

ら呼び出しを受ける。「自分は中国のことを勉強したい。中国の政治、経済、外交、日中関係、貿易は？もし中国と仕事をするんだしたらどんな仕事があるのか、レポートをくれ。十七、八枚で。あと中国の自動車産業も。」

普段から考えていたことばかりだったので、難なく一週間で手書きのレポートを書き上げた。レポートにはさらに踏み込んで、ポイントでは日中国交正常化であり、中国は日本と国交正常化したいと思っているので日本に戦時賠償は請求しないだろう、と書いた。また翌年(七二年)に国交正常化する可能性が強いとも。当時はまだ台湾派の佐藤栄作総理の時代であり、後から考えたとなぜそんな見通しができたのか分らないが、その通りになった。また後で知ったが、専務はそのレポートを日経記者の鮫島敬治氏¹⁾、自民党の親中派・田川誠一氏といった専門家に見せてチェックしていたらしい。

¹⁾ 鮫島敬治氏：日経の北京特派員だった鮫島氏は六八年六月にスパイ容疑で逮捕され、六九年十二月釈放された。藤野氏とは大阪外大の五年先輩にあたる。

密命工作

二週間後、再び専務に呼ばれ、今度は秘書を外しての話となった。「越後社長は中国復帰工作をやりたいと。他言無用。君は本日本だいまより、自分の指示を受けて動け」と。社長、専務、藤野氏三人だけの極秘プロジェクトであり、直属の上司である課長や部長にも気づかれたいようなこの仕事の時だけ別室に移り、書類は自分のロッカーに鍵をかけて保管した。

専務は国交正常化のXデーを一年後の七二年と勝手に定め、七二年春の交易会に伊藤忠が参加するという目標を設定した。そして別室に大きな方眼紙を持ち込み、二人で縦軸と横軸に時間とやるべきことを全て書き込んでいった。国内での政治工作もあれば、台湾、韓国との関係、友好商社対策、もちろん中国本土への働きかけ、また日中貿易のパイプ役である国際貿易促進協会(国贸促)に依頼することもいろいろある。

しかし、中国情報ルートは友好商社か国贸促しかない。そこで藤野氏は香港に乗り込んでの情報収集を専務に申し出る。当時、中国の西側に対する観測気球は全て香港で揚げられ、香港の新聞には玉石混交ながら中国情報があふれていた。また交易会で付き合ひのあった香港華僑も有力な情報源になると踏んだ。

三月、藤野氏は香港へ飛び、香港支店にも気づかれないように活動を始めた。すると長年付き合っていた華僑が「中国とアメリカが水面下で動いているのではないか」と言う。四月には名古屋でピンポン外交²⁾もあった。六月に帰国した藤野氏は中国と米国が手を組む可能性を専務に報告した。今から考えれば

米中接近の傍証はたくさんあるが、当時日本の外務省は米中が日本の頭越しに動いていることを真つ向から否定していた。しかし、七月十五日、ニクソン米大統領はキッシンジャー国務長官の極秘訪中（パキスタン経由）と中国側からの訪中招請受諾を明らかにする。ありえないと思われていた中国の国連復帰も一〇月二十五日の国連総会でアルバニア決議案により実現し、台湾は国連を脱退した。

周四条件受入れを決断

ドミノ倒しのように事態は進展していた。越後社長は伊藤忠が周四条件を受け入れ、中国ビジネス再開に向けて動き出す腹を固めた。一方で台湾、韓国との関係も維持するため、改めて中国向けダミー会社（三興）を作った。十一月初め、関西国貿促の木村一三専務理事に中国側への伝達を正式に依頼し、その前には社長を L T 貿易事務所³⁾の趙自瑞代表に引き合わせて伊藤忠の意向を伝え協力を要請した。十二月に正式発表すると国内は大騒ぎになった。実は伊藤忠の決断前に、他の一部大手商社にも一緒に周四条件を受入れないか打診したが、先方はそれを断ってきた。日本が共産中

国と関係改善に踏み切るわけがないと、まだ誰も疑っていなかったのである。

伊藤忠の社内では、秋間美雄氏を室長とする中国室を急ぎよ作り、中国側が受け入れた場合には、ターゲットである七二年三月の交易会に戸崎誠喜副社長を団長にミッシェンを派遣する方向で準備していた。副社長は米国畑なので台湾との関係が薄いことも考慮した。そんな中、木村氏から中国側は伊藤忠が自分の名前で中国と取引することを認めるという話が飛び込んできた。ただし、社長の訪中が条件だという。これが木村氏の考えなのか、中国側の話なのかよく分からなかったが、驚天動地だった。それまで日本の大手商社がどこもできなかった中国ビジネスを初めてダミーを使わずにできるようになるとは想像できなかった。あとは社長に訪中の覚悟を決めてもらうしかない。専務から社長に説得してもらい、社長が団長で訪中することが決まった。

社長訪中とビジネス再開

二月末のニクソン大統領の歴史的訪中から間もない三月初め、伊藤忠訪中団は香港、広州經由で北京に向かった。一行は社長以下七名、藤野氏も通訳兼秘書として末席に加わった。社長は戦前八年間、山東省の青島事務所長を務めていたが、今回は社内での慎重意見を振り切った社運をかけた訪中であり、首尾よく運ぶか最後まで不安だったようだ。北京空港に到着すると対外貿易部要人の出迎えがあり、国賓級が宿泊する北京飯店に案内されたことで、交渉への不安は多少後退した。

翌日、北京飯店内で事前に準備しておいた社長のメッセージを伝え、対外貿易部から「伊

藤忠が中国へ来ることを大いに歓迎する、頑張つてやってください」と言われた。社長はまだ半信半疑のようで「何か書いたものをもらわんでええのか」と言い、中国側は大笑いして「我々がここで申し上げたことはお墨付きなんていりません。ちゃんと友好商社です」と。社長は本来その年六月で退任する予定だったが、この件もあつて一年先延ばしにした。

四月の広州交易会は他社を圧倒。それまでは友好商社が細々と商売をしていたが、これを機に引き合いは大手の伊藤忠に集中した。北京には再び新橋飯店に常駐一人が認められ、蝶理出身で繊維ビジネスに通じた増岡文夫氏が赴任した。藤野氏はその一方で、国内部門の他に台湾、韓国をはじめ世界各地の支店に赴き、それぞれ社の大先輩に事情説明と中国ビジネス再開の体制づくりを依頼して回った。台湾の支店では、どうやって資産を持つて逃げ出すか真剣に考えていたという。田中角栄の訪中と日中国交正常化、日華（台湾）断交はその半年後（九月）のことである。最初の大きな引き合いは北京市郊外、燕山の化学プラントだった。中国側は三井石油化学（当時）を指定してきたが伊藤忠とは系列外。先方は伊藤忠を介しての取り引きに難色を示したが、藤野氏の熱意が実り三井側が了承してくれた。当時の中国はノウハウという概念がなく、特許ではないエンジニアリングという無形の対価に交渉は難航し、契約までに一年を要した。調印にこぎつけたのは国交正常化一周年にあたる七三年九月だった。

（以下次号）

（ゆかわかずお・アジア研究所教授）